

新型コロナウイルス感染症 総合対策

～「新たな日常」対策～

令和2年6月22日

岐阜県新型コロナウイルス感染症対策本部

新型コロナウイルス感染症総合対策～「新たな日常」対策～ 構成

I 県民・事業者への周知

- 1 県民への周知
- 2 事業者等への協力依頼
- 3 感染者の早期発見

II 感染防止・医療

- 1 感染防止対策の推進
- 2 今後に備えた医療・福祉提供体制の整備

III 経済の再生

- 1 経済再生・雇用維持
- 2 観光のリスタート（守りと攻め）
- 3 農林水産業の支援

IV 子どもたちを守り育てる教育体制の再整備

- 1 教育のICT化
- 2 学びの場の確保と安全対策

V 「新たな日常」・社会経済の変容

- 1 県民生活の維持・「新たな日常」への対応
- 2 社会経済の変容（デジタルトランスフォーメーションなど）

※「6補」とあるのは6月補正予算として計上予定のもの。

「()」とあるのは予算措置済みのもの。

I 県民・事業者への周知

今後、予想される第2波、第3波の感染拡大の可能性を考慮し、県民・事業者に対して「コロナ社会を生き抜く行動指針」を示し、普及・啓発を図り、感染拡大防止に努める。

1 県民への周知

(1) 県民への情報提供の充実・強化 37,580千円→6補 83,141千円

「新しい生活様式」の定着をはじめ、感染防止対策の徹底を周知するなど、引き続き積極的な広報を実施。

(2) 県民相談の充実・強化（コールセンターの設置）

総合相談窓口（コールセンター）及び緊急事態宣言解除後に示した県行動指針に関する相談窓口として設置した行動指針コールセンターを継続して運用。

- ・ 県民総合相談窓口（コールセンター）
【相談件数 13,531件 4月11日～6月21日時点】
[☎058-272-8198]
- ・ 行動指針コールセンター
【相談件数 407件 5月18日～6月21日時点】
[☎058-272-8115]

(3) 人権相談窓口の周知 6補 4,078千円

医療従事者やその家族、患者などが、不当な差別的取扱いや誹謗中傷などを受けた場合に、人権に関する問題を相談できる人権相談機関の周知を強化する。

2 事業者等への協力依頼

(1) 感染防止対策を徹底した事業再開

クラスター発生業種（※）、パチンコ店等については、県行動指針に沿った感染防止対策の確立を確認できるまで、休業協力要請を継続する。

その他の施設については休業協力要請を解除したが、事業再開にあたり、県行動指針に沿った感染防止対策の徹底を図る。

（※）キャバレー等の接待を伴う飲食店、ナイトクラブ、ライブハウス、スポーツジム等

- ・対策を行った事業者については、感染防止対策のポスターを掲示し、感染防止の周知を図る。
なお、休業協力要請を継続した業種は、マニュアル提出をもって要請を解除しポスターを配布。
- ・さらに市町村により確認した上で、感染防止対策を行った店舗に対して、ステッカーを配布・掲示する。

◆ 店舗掲示ポスター（例）

「オール岐阜」で、
コロナ社会を生き抜きましょう！

当店は、岐阜県の
「コロナ社会を生き抜く行動指針」に
沿った感染防止対策を実施しています。

- 「3密」(密集・密閉・密接)の場を
徹底的に回避します。
- 「新しい行動様式」を徹底します。
(「人と人との距離確保」、「マスク着用」、
「手洗い励行」など)
- 従業員の体調管理を徹底します。
利用者の方にもご協力をお願いします。
- 定期的な換気、清掃・消毒を徹底します。

その他、以下のような対策を実施します。

店 舗 名：
対策責任者：

QRコード

◆ ステッカー



(2) 在宅勤務等の促進

感染防止対策のほか、在宅勤務を推進する等、人と人の接触を最大限少なくする取組みを働きかける。

- ・ 在宅勤務の推進（テレワークの積極的な活用）
- ・ 自転車等多様な出勤方法や時差出勤等による分散出勤
- ・ Web等を活用し対面の会議や出張を必要最小限とすること
- ・ 従業員の教育の徹底（健康チェック、マスクの着用、手指の衛生、その他職員の感染防止対策の徹底）
- ・ 施設の清掃・消毒（十分な清掃をしたうえで、多数の人が頻繁に触れる部分＝高頻度接触環境表面の清掃・消毒）
- ・ 事業継続計画の整備・点検
- ・ 職員間の距離を十分に確保したオフィス配置 など

(3) 県職員の在宅勤務等の推進

(76,000千円)

県職員の在宅勤務は、これまでの2分の1とする取組みを行ってきたが、6月1日より3分の1で実施。

また、サテライトオフィスを下記の通り開設したほか、在宅勤務に対応するためのネットワーク環境を整備。

◆サテライトオフィスの設置場所

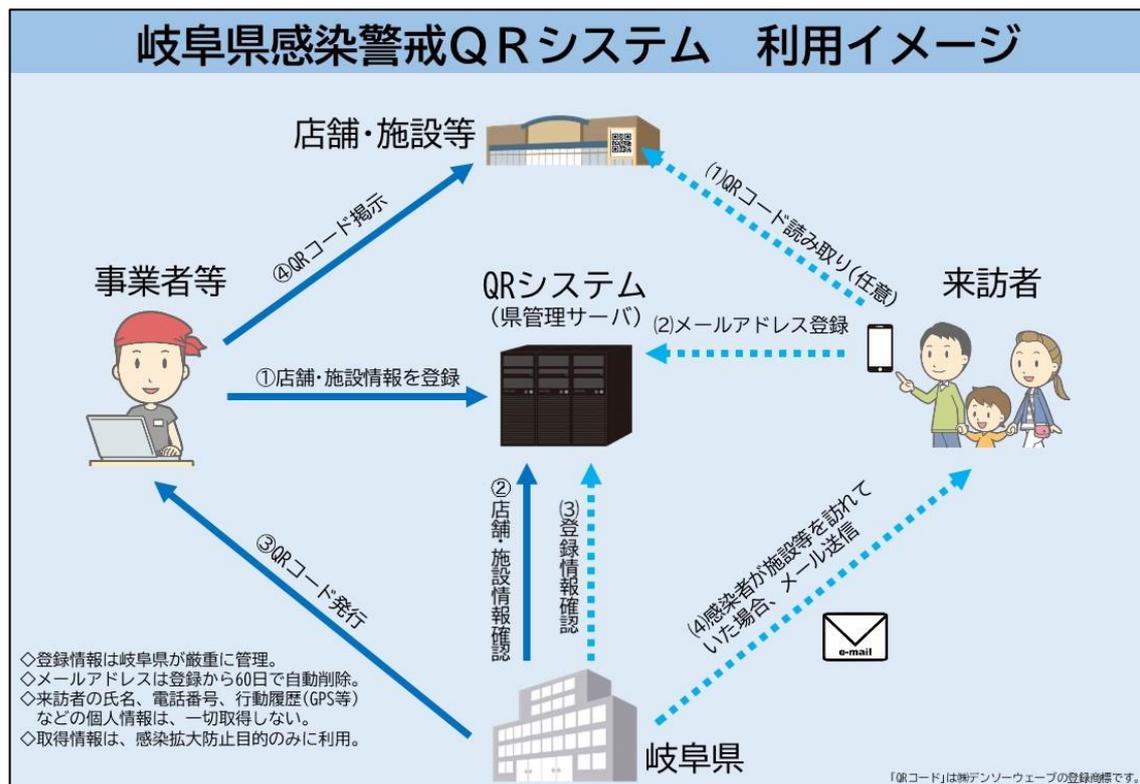
庁舎	開設場所	定員
県庁舎	2階行政管理課隣	4名
西濃総合庁舎	4階エレベーター付近	3名
可茂総合庁舎	1階西玄関付近	3名
東濃西部総合庁舎	1階正面玄関付近	3名
飛騨総合庁舎	本館2階厚生棟	3名

3 感染者の早期発見

(1) 岐阜県感染警戒QRシステムの整備

県有施設・イベントでの感染者を早期に把握するため、来訪者の感染が確認された場合に、同日に当該施設等を訪れていた方へ速やかにメールで連絡するシステムを運用し、県民に対し利用を促進する。(5月30日(土)～運用開始)。

※ 対象は、全ての県有施設及び県主催のイベントで、全市町村でも利用開始しており、6月22(月)から民間施設に利用を拡大した。



また、6月19日(金)から運用を開始した国の「新型コロナウイルス接触確認アプリ(※)」についても、あわせて活用の促進を図る。

※スマートフォンの近接通信機能(Bluetooth)を利用してプライバシーを確保しつつ、陽性患者と接触した可能性について通知を受けることができる。

II 感染防止・医療

病院、診療所、薬局、福祉施設、避難所のほか、学校・幼稚園など多方面での感染防止対策を支援する。

また、今後予想される第2波・第3波に備え、病床や後方施設の確保、入院体制の強化等医療・福祉提供体制の整備を図る。

1 感染防止対策の推進

(1) 病院、診療所等の感染防止対策支援 6補 7,692,116 千円

病院や診療所、薬局等に対し、感染拡大を防ぎながら、地域で求められる医療を提供できるよう、感染防止対策及び医療体制に要した費用に対し補助する。

(2) 福祉施設等の感染防止対策支援 272,005 千円→6補 3,845,521 千円

県で作成した「感染・まん延防止チェックリスト」、「入所系施設発生時対応マニュアル」に基づき、特に重症化しやすい方が入所する特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、障害者支援施設、児童福祉施設等に対し、感染・まん延防止の取組み状況の指導を継続的に行う。

また、高齢者・障がい者等が入所・利用する社会福祉施設等において、感染防止対策を継続的に行いつつ、必要なサービスを提供する体制を構築するため、感染予防に向けた施設での多床室の個室化や簡易陰圧装置、換気設備等の設置等の施設改修や衛生資材・備品等の購入にかかる経費の支援、感染が発生した場合の職員確保や施設内の消毒・洗浄にかかる経費の支援を行うほか、更なる感染防止対策の徹底を図る。

(3) 学校・幼稚園、保育所など多方面での感染防止対策支援

223,339 千円→6補 3,127,713 千円

すべての県立高校等を6月1日（月）から分散登校により段階的に再開し、『学校における新型コロナウイルス感染症対応＜学校再開ガイドライン＞』に基づき、体温計や消毒液等の購入など感染防止対策を行う。

引き続き県立高校等において、3密解消のためのサーキュレータ等の購入や飛沫防止のためのパーテーションの設置などの感染防止対策を行う。

また、市町村立小中学校をはじめ幼稚園、保育所、私立学校等においても感染症防止対策の補助等経費について支援する。

その他、消防学校をはじめ県立学校やぎふ木遊館等県施設の施設整備など感染防止対策について徹底を図る。

- (4) 「新たな日常」に対応する宿泊施設の改修等への支援 6補 500,000 千円
県内の宿泊施設における、県の行動指針や業界団体のガイドラインに基づいた新型コロナウイルス感染症対策に要する経費を支援。

- (5) 災害時の避難所における感染防止対策の拡充

100,000 千円→6補 300,000 千円

災害時における避難所の感染防止対策を推進するため、「岐阜県避難所運営ガイドライン 新型コロナウイルス感染症対策編」を作成するとともに、避難所で必要な資機材の購入支援を行う。

- ・市町村が整備する資機材に対する助成制度拡充<県 1/2、市町村 1/2>
(新規補助対象：非接触型体温計、消毒用エタノール等)
- ・市町村を補完するため、県も上記資機材を整備
- ・市町村毎にガイドラインに沿った訓練を実施し、県はこれをサポートする。

2 今後に備えた医療・福祉提供体制の整備

- (1) 医療、介護・障がい福祉施設従事者等への慰労金の支給

感染リスクと厳しい環境の下、心身に負担がかかっている医療従事者及びその職員、また介護施設並びに障がい者施設等の職員に対して慰労金を支給する。

6補 10,345,500 千円

引き続き、感染症治療にあたる医療従事者が宿泊施設に宿泊する経費を支援するとともに、特殊勤務手当や代替職員の雇用にかかる経費を支援する。

(189,630 千円)

(2) 感染症患者受入病床の確保

① 病床の確保

592,220 千円→6補 9,394,985 千円

受入れ可能病床について、以下のように確保する。

感染症病床	30床 (5医療機関)	
一般病床	428床 (97医療機関)	計 458床 (現時点)

新型コロナウイルス患者の受入れのため病床を空けた状態で確保を依頼することにより、上記の内数として31医療機関において350床を確保。

一般病床	16,000円/床～	52,000円/床
HCU	41,000円/床～	211,000円/床
ICU	97,000円/床～	301,000円/床
休止病床	16,000円/床～	301,000円/床

◆空床補償病床数

保健所設置区域	空床補償病床数 (床)
岐阜市	132
岐阜圏域 (岐阜市除く)	27
西濃圏域	33
中濃圏域	26
東濃圏域	94
飛騨圏域	38
合計	350

また、各病院の受入れ可能病床数を、行政及び医療機関間において、毎日、把握できる仕組みを構築済み。さらに、必要に応じて臨時の医療施設を開設する。

② 後方施設の確保

447,000 千円→6補 1,389,028 千円

まん延期を見据え、無症状者又は軽症者が療養する施設を各圏域に少なくとも1か所借り上げ、受け入れ体制を整備。

◆軽症者等のための後方施設

圏域	施設名	部屋数
岐阜	HOTEL KOYO	265
西濃	オカサンホテル	52
中濃	シティーホテルセキ	62
東濃	恵那峡グランドホテル	49
飛騨	高山観光ホテル	38
合計		466

(3) ICUの前室付陰圧室化などの入院・診察体制の強化

292,166 千円→6補 2,138,205 千円

新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる ICU、HCU等の病室等を陰圧化するための経費に対して補助を行い、入院及び診療体制の強化を図る。

また、新型コロナウイルス感染症患者の入院体制を強化するため、一般病床等における入院に必要な設備整備費に対して補助を行うとともに、帰国者・接触者外来専用の診療室の設置や患者の診察に必要となる設備等の整備に対して補助する。

医療機関のオンライン診療を推進するため、情報通信機器等の購入に対して補助する。

(4) 防護服、フェイスシールドなどの衛生資材の確保

マスク、ガウン・防護服、フェイスシールド、消毒用エタノール等の衛生資材について、個別のニーズに応じて、地元企業から優先的に調達する等、県自ら積極的に調達。また、調達した衛生資材は、国の優先配分基準に加え、患者を受け入れている医療機関及び後方施設に優先して配分。

176,051 千円→6補 1,206,984 千円

マスクや防護服等の製造を検討する企業等に対し、優先的な調達を要請するとともに、必要な設備整備等の経費に対し支援し、さらなる増産を図る。

30,000 千円→6補 60,000 千円

供給がひっ迫しているマスク等の衛生資材について、「みんなでマスクを作ろう！贈ろう！運動」を展開し、企業、団体等に製造を働きかけるほか、広く県民や事業者等にマスクの寄付を募る。

- | |
|--|
| <p>① 県民：不足するマスクを自ら作成する取組みを展開</p> <ul style="list-style-type: none">・HPを開設し、マスク着用の必要性や、あらゆる素材（ハンカチ、キッチンペーパー、布等）を活用した作成法等を周知・作成したマスクの披露、シェアの場としてSNSを活用・県民の手作りマスクをツイッター上の投票で競うコンテストを開催 <p>② 団体：障がい者団体、企業に布マスク製造を働きかけ</p> <ul style="list-style-type: none">・製造したマスクは県で購入（募集期間5月1日（金）～5月13日（水））・購入したマスクを高齢者、障がい者施設等に配付（6月24日（水）～順次配布） |
|--|

- ③ 企業：衛生資材を製造している県内企業に県への優先供給を働きかけ
・優先調達協定の締結

5月 1日 (金)	アイソレーションガウン	(第1弾)
5月18日 (月)	サージカルマスク	(第2弾)
5月26日 (火)	フェイスシールド	(第3弾)
5月29日 (金)	消毒用エタノール	(第4弾)

設備整備補助制度により新たに衛生資材製造に取り組む企業を支援
(※調達した衛生資材は、医療機関へ配分)

- ④ マスクを贈って医療機関を応援しよう！運動の展開
・県民が一丸となって医療機関にマスクを贈る運動を展開（5月1日（金）から募集開始）

17,749千円→6補 145,199千円

(5) PCR検査体制の増強

- ① 行政検査の強化 11,300千円→6補 180,531千円

保健環境研究所等で実施する新型コロナウイルス感染症の行政検査の能力を高めるため、試薬などの整備を進める等今後のまん延期に備える。

行政検査	120件/日	(県保健環境研究所、岐阜市衛生試験所)
※試薬整備による拡充見通し	40件/日	計160件/日

- ② 県の全面的な支援による医療機関内での検査体制の強化

医療機関内検査においては、PCR検査法に加えLAMP検査法等による検査も認める等医療機関内検査を増強し、速やかな検査が行えるようにする。

また、新たな感染の波に備え、さらなる検査体制の強化を図るため、検査機器及び試薬の購入経費について、県が全額補助し、機器等の整備を促進する。

なお、試薬については、各機関において1か月分を備蓄する。

91,974千円→6補 277,730千円

医療機関内検査	(9医療機関)	194件/日	
※機器整備後の拡充見通し	(8医療機関)	112件/日	計306件/日

上記外にも、医療機関内検査を実施していただくよう、引き続き、帰国者・接触者外来設置医療機関等に要請を行う。

また医療機関内検査における自己負担額を公費で負担し無料化する。

(79,285千円)

③ 地域の医師会との連携による「地域外来・検査センター」の設置

90,000 千円→6補 318,855 千円

まん延期を見据えた検査体制の増強のため、PCR検査を実施する「地域外来・検査センター」を各圏域に1か所以上設置する。

地域外来・検査センターによる検査（6カ所）計	120件/日
※今後の拡充見通し（飛騨地域：20件/日）	計 140件/日

圏域	開始日
岐阜	5月22日（金）
西濃	6月3日（水）
中濃	6月2日（火）
東濃	4月30日（木）
飛騨南部	6月16日（火）
岐阜市	6月15日（月）

【参考】新型コロナウイルスに関する検査体制（6月22日現在の見通し）

（1）行政検査（県保健環境研究所、岐阜市衛生試験所） 計 160件/日

※ うち、試薬整備による拡充見通し（40件/日）

（2）医療機関内検査（17医療機関） 計 306件/日

※ うち、機器整備後の拡充見通し（8医療機関、112件/日）

（3）地域外来・検査センターによる検査（7カ所） 計 140件/日

※ うち、今後の拡充見通し（飛騨地域、20件/日）

総計 606件/日

④ 患者の受入れ

6補 209,983 千円

感染症法に基づく入院勧告・措置に係る入院医療費を公費で負担する。

また、患者の受入れ病床は、以下の区分を基本とする。

- ・重症者、重症化の恐れが高い患者
感染症指定医療機関、人工呼吸器等重篤な患者に対応できる病院
- ・その他患者：感染症指定医療機関

公立・公的医療機関の一般病床、その他医療機関の一般病床

※ 上記内容は感染の段階に応じて柔軟に見直すこととする。

軽症者、無症状者の受入れ施設として、後方施設を設置する。

患者の入院先医療機関の決定は、以下の順序によることを基本とする。

- ・ 圏域内の医療機関での受入れについて、保健所が調整し、決定。
- ・ 調整が調わない場合は、圏域外の医療機関での受入れについて、複数の保健所長とともに本庁が決定。
- ・ それでも調整できない場合、また、県域をまたぐ広域調整が必要な場合は、「岐阜県新型コロナウイルス感染症対策 調整本部」と調整の上、本庁が決定。

⑤ 患者の搬送

6補 8,084 千円

重症患者の病床確保のため、感染症指定医療機関において症状が改善した患者は一般病床に移す。一方、軽症者等が重症化した場合は、感染症指定医療機関等に移し、適切な医療を提供する。

患者移送については、以下の順序によることを基本とする。

- ・ 保健所等が保有する移送車による搬送（移送車を4台から7台に増強済）
- ・ 覚書に基づき、各消防本部の救急車による搬送

(6) 感染症患者受入医療機関への協力金の支給

6補 644,000 千円

新型コロナウイルス感染症患者を受け入れている医療機関に対して、患者受入に係る経費負担を軽減することを目的に協力金を支給する。

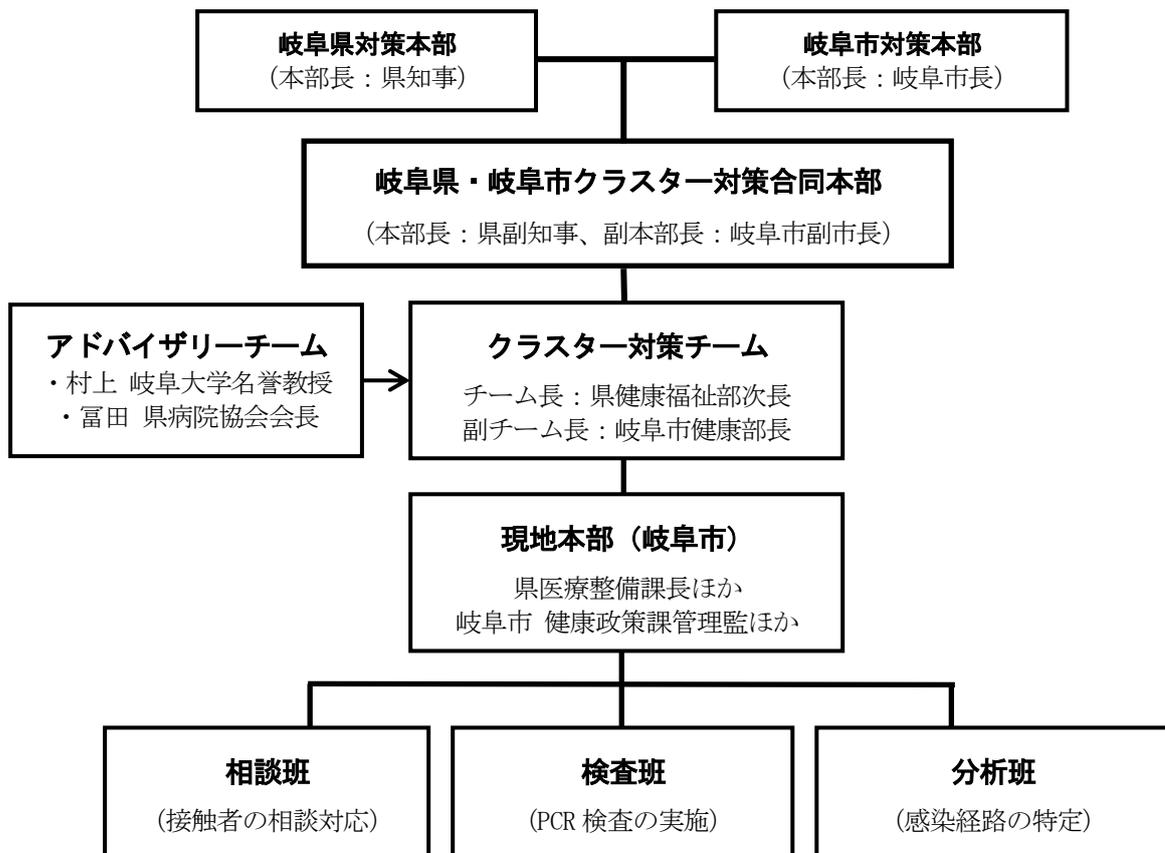
(7) 感染防止体制の強化

① 「県・岐阜市クラスター対策合同本部」の設置

県内随一の繁華街を抱え、ナイトクラブや料理店等の3つのクラスターが発生した岐阜市と合同で、「岐阜県・岐阜市クラスター対策合同本部」を設置。

以降、合同で積極的疫学調査や記者会見を行う等取り組んだ結果、5月5日(火)には岐阜市内3つのクラスターが終息し、終息宣言を行った。

- ◆設置時期 4月13日(月) ◆設置場所 岐阜市保健所 2階
- ◆組織体制 23名(県5名、市16名、専門家2名)



② 保健所の体制強化

75,500千円→6補 156,794千円

感染まん延を防止する積極的疫学調査を着実に実施するため、また、自宅療養のフォローアップ等、業務の多忙化を解消するため、保健師等を各保健所へ配置。

さらに、保健師の負担軽減を図るため、新型コロナ電話相談員の外部委託体制を年度末まで継続し、県保健師は、新型コロナウイルス感染症対策に傾注する体制を整備。

【実績】	
・健康相談窓口（一般電話相談窓口）（～6/17）	32,112件
・帰国者・接触者相談センター（～6/17）	1,965件

(8) 在宅高齢者・障がい者へのサービス再開に向けた支援 6補 162,200千円

高齢者や障がい者、その家族の生活を支え、高齢者や障がい者の健康を維持する上で不可欠な在宅サービスの利用再開に向けた利用者への働きかけについて支援を行う。

Ⅲ 経済の再生

感染症まん延によって深刻な影響を受けた県内産業の再生を図るため、中小・小規模事業者等への更なる金融支援の強化等を行うほか、県産品等の消費拡大や、観光産業・農林水産業の支援を行う。

1 経済再生・雇用維持

1-1 新たな事業展開

(1) 新型コロナウイルス感染症対応事業応援補助金の拡充

50,000千円→6補 1,250,000千円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小規模事業者に対し、業態転換など事業の継続に向けた取組みを支援する補助金を拡充。

- ・補助率…2/3→3/4（上限1,500千円）
- ・対象者…新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内に主たる事務所を有する小規模事業者
※消毒、飛沫防止対策等の感染防止対策設備費用も対象とする。

(2) 中小・小規模事業者への更なる金融支援の強化

7,127,680千円→6補 59,695,145千円

実質無利子・無担保の「新型コロナウイルス感染症対応資金」に対する県内中小・小規模事業者の更なる資金需要に対応するため、融資枠を拡大するとともに融資限度額を拡充。

- ・融資枠…280億円→2,333億円
- ・融資限度額…3,000万円→4,000万円

(3) 地場産業の再起動支援

6補 841,643千円

① 地場産品・県産品の需要喚起

6補 480,125千円

地場産業の産地組合等が開催する県産品フェアに要する経費や感染症対策等を支援するほか、大規模イベントにおける県産品の活用や同様の取組みを推進する市町村を支援。

(県産品フェア開催支援)

・補助率…県産品フェア分：3/4 (上限6,000千円)

感染症対策分：3/4 (上限2,000千円)

・対象者…地場産業産地組合等

(大規模イベントにおける県産品活用支援)

・補助率…3/4 (上限5,000千円)

・対象者…市町村

② 企業の新商品開発等への支援

6補 55,393千円

中小企業等が取り組む、公設試や大学等の技術シーズを活用した新商品開発や生産工程の自動化・高度化等に要する経費を補助。

・補助率…3/4 (上限10,000千円)

③ 技術相談・技術支援機能の強化

6補 156,125千円

工業系試験研究機関に、県内モノづくり企業からのニーズが高い評価・分析機器等を導入し、業績の早期回復への支援体制を強化するとともに、依頼試験手数料等を減免。

④ 新販路獲得や新商品開発に対する支援

6補 150,000千円

地場産業の産地組合や中小企業等が取り組む、将来を見据えた新たな販路の開拓や新商品開発、商品改良等を支援。

(4) 商店街のにぎわい回復のための取組み支援

6補 96,000千円

商店街組織等が実施するイベントや集客プロモーションの取組みを支援するほか、商店街の安全・安心を確保する「新たな日常」に向けた取組みを支援し、にぎわい回復を促進。

・補助率…3/4 (上限6,000千円)

※感染症対策分…3/4 (上限2,000千円)

・対象者…商店街振興組合 等

(5) サプライチェーン対策等生産設備導入事業費等補助金の創設

6補 750,000 千円

サプライチェーンを見直して国内生産に移行したり、新たな需要に対応するなど、生産設備投資を積極的に行い、地域経済をけん引していく企業を支援。

- ・補助率…3/4 (大企業2/3)
- ・補助限度額…100,000千円
- ・対象者…県内立地企業(製造業)
- ・投資要件…10,000千円以上(大企業30,000千円以上)

(6) ヘルスケア産業への支援

6補 216,400 千円

① 「ヘルスケア産業推進ネットワーク(仮称)」による伴走支援

6補 36,400 千円

医療・福祉(介護)・健康分野の関連団体と、モノづくり企業(素材、製造業、製造販売業等)等で構成する「ヘルスケア産業推進ネットワーク(仮称)」を新たに組織し、新たなビジネス機会の創出をサポート。

○ 新規参入・マッチングセミナー等の開催

○ ハンズオン支援

マッチングによる試作品作製に要する経費を助成。(補助率3/4)

○ 国内商談会出展支援

国内の医療福祉機器分野の展示商談会への出展料を助成。(補助率3/4)

② ヘルスケア産業関連製品生産設備等導入支援

6補 180,000 千円

新たな需要に対応するヘルスケア産業製品等の生産設備(金型)・分析・評価機器等を導入する県内事業者を支援。

- ・補助率…3/4(上限60,000千円)
- ・対象者…県内企業等
- ・投資要件…2,000千円以上(大企業10,000千円)

(7) 航空宇宙産業における公的認証維持に向けた支援 6補 18,000 千円

県内中小企業が、航空宇宙産業にかかる取引維持・拡大や新規参入のために取得した公的認証（JISQ9100 等）を継続して維持するために必要な定期審査や更新審査に要する経費の一部を補助。

- ・補助率…3/4（上限600千円）
- ・対象者…航空宇宙関連中小企業

(8) 雇用維持・就労支援

① 離職者雇用企業給付金の増額 15,000 千円→6補 60,000 千円

就労の場を失った離職者を正社員として雇用した事業主に対し給付金を支給。
（1人当たり60万円）

② 雇用調整助成金の上乗せ助成 (300,000 千円)

国の雇用調整助成金の拡大に加えて、さらに雇用の維持を図る事業主のために市町村が助成金の上乗せ支援をする場合に、市町村の助成額の1/2を助成。

③ WEB版の合同企業説明会の開催 (27,487 千円)

県主催のWEBでの合同企業説明会を開催するほか、民間のWEB採用活動への参加やPR動画の作成を行う企業に必要な経費を補助。

④ 外国人留学生向けの就職情報の発信 (7,234 千円)

留学生を積極的に採用する県内企業の採用情報の提供を行うとともに、WEB版の合同説明会を開催。

(9) 新型コロナウイルスの影響を受けた事業者に対する事業承継の支援 (10,680 千円)

新型コロナウイルス感染症の影響により廃業等経営の危機に直面する事業所に対して、創業を希望する第三者とのマッチングにより事業承継を支援する補助制度を創設（補助率：2/3 補助上限2,000千円）。

(10) 新型コロナウイルス感染症対応BCPの策定支援 (10,708 千円)

新型コロナウイルス感染症の第2波等に備え、より多くの県内企業が新型コロナウイルス感染症に対応したBCPを早期に策定できるよう、基本モデルとそのガイドラインを作成し、広く周知するとともに、WEB等を活用した専門家による相談対応等を実施。

1-2 県産品等の消費拡大

(1) 百貨店での県産品販売フェア等の開催 6補 16,085 千円

県内及び名古屋圏等の百貨店にて県内観光情報の発信や農産物等のプロモーションを実施するほか、地場産品の販売、伝統産業を体験するワークショップを開催するなど、「観光・食・モノ」の3つのテーマをワンパッケージとした新たな販売促進フェアを開催。

(2) アンテナショップにおける販売促進 6補 26,422 千円

県産農産物や加工品を取り扱うギフトプレミアムや、ギフトショップ、岐阜おみやげ川島店等において、2割引相当のディスカウントセールを実施し、県産品の認知を高め、消費拡大を図る。

(3) エコマースを活用した域外への販売促進 6補 46,207 千円

① ネットショップ振興事業 6補 33,707 千円

ネットショップを活用した県内事業者による県産品の販路拡大を促進。

○ 県内事業者のECサイト新規構築等に対する支援 6補 26,592 千円

県内事業者が自社のECサイトを新規構築又は改修する場合に経費の一部を助成するほか、大手ECサイトへの新規出店等経費を支援。

(自社ECサイトの新規構築等)

- ・補助率…新規：3/4（上限750千円） 改修：2/3（上限300千円）
- ・対象者…県内に本社住所を有し、かつ販売店を有する事業者

○ 大手ECサイトでの物産展開催 9,676 千円→6補 16,791 千円

大手ECサイトでの販売を拡充し、県内既存ネットショップ事業者と新規出店事業者も併せた合同物産展「岐阜県フェア」を開催し、ネットショップ事業者の販促を支援。

② 海外ECサイトによる県産品の販路拡大 6補 12,500 千円

これまでの三位一体のトップセールスでの成果を踏まえ、EC市場規模が大きく、本県の認知が高い中国上海、江西省、香港をターゲットに、中国EC市場で売れ筋の日用品（刃物、木工製品等）、加工食品を中心に、当該品目等を取り扱う事業者の販路拡大を支援。

(4) 大都市圏バイヤーオンライン個別商談会の開催 6補 10,000 千円
大都市圏のバイヤー（卸、小売等）との企業間取引（BtoB）商談会を、WEB 会議システムを使ってマッチングする個別商談会を開催。

(5) 海外販路開拓への支援 6補 18,964 千円
海外主要都市に設置している海外販路開拓のためのパートナー拠点（グローバル・アンテナ・ショップ(GAS)）において、県産品フェアやテストマーケティング等のプロモーションを実施し、海外市場開拓を目指す県内中小事業者を支援。

2 観光のリスタート（守りと攻め）

2-1 安心安全対策

(1) 「新たな日常」に対応する宿泊施設の改修等への支援（再掲） 6補 500,000 千円
県内の宿泊施設における、県の行動指針や業界団体のガイドラインに基づいた新型コロナウイルス感染症対策に要する経費を支援。

・補助率… 3/4（上限5,000千円、下限50千円）

(2) インバウンドに対応した高山陣屋のリスタート 6補 5,058 千円
外国人を含め年間35万人の観光客が訪れる高山陣屋において、安心・安全に観光を楽しめるよう、瞬時に発熱者を検知し警告する赤外線サーモカメラや、AIカメラによりリアルタイムで混雑状況を知らせるシステム、QRコードを用いた多言語音声解説を導入。

2-2 観光のリスタート

(1) “安心ステイ～ほっと一息、ぎふの旅” キャンペーン 6補 637,768 千円
① リスタート！岐阜県の魅力発見 6補 430,057 千円
大手オンライン旅行会社と連携した県内宿泊施設の割引クーポン発行等。

※対象エリアは県内、東海3県、全国と段階的に拡大 など

② ぎふの魅力探し！旅行商品の開発 6補 207,711千円

県内旅行会社やバス、タクシー鉄道など交通事業者と連携した宿泊旅行商品の企画、販売。

(2) 東海3県連携による観光交流の促進 (2,667千円)

3県の産業観光施設と武将観光スポットを巡ることで、特産品のプレゼントがもらえるスタンプラリー企画「見にトリップ×戦トリップ」を展開し、3県の周遊を促進。

大手オンライン旅行会社と連携した県内宿泊施設の割引クーポン発行。(再掲)

(3) 地域における消費喚起対策等への支援 6補 44,000千円

地域の観光協会等が取り組む、地域内での消費喚起を促進するための取り組みなどを支援。

- ・補助率…3/4 (上限10,000千円)
- ・対象事業…季節ごとの体験プログラムの造成や地域通貨の活用など、観光客を対象とした消費喚起対策

(4) デジタルトランスフォーメーションの推進 6補 225,261千円

① 「岐阜の地域資源」×デジタルトランスフォーメーション

6補 5,236千円

東美濃エリア内で一定以上の観光消費(宿泊、土産品購入、入場・体験など)を促している「東美濃スタンプラリー」について、感染症対策の観点から、新たに専用アプリを開発。

② “デジタル戦国武将観光”の推進

6補 170,025千円

VR技術を活用して、関ヶ原の戦いをバーチャル体験することができるシステム開発等を進めるとともに、昨年度実施の関ヶ原合戦再現劇「超高速 関ヶ原」の動画コンテンツを配信。

また、これまで開発してきた、大河ドラマ関連の土産をオンラインで販売するためのECサイトを開設。

③ ワールドワイド！岐阜の“匠の技”“自然”バーチャル体験

6補 50,000 千円

“匠の技”と“自然アクティビティ”等のバーチャル体験を配信し、本県への関心を高め着地型コンテンツの販売につなげる。さらに、本県の海外向けWEBサイトに引き込み、宿泊予約の獲得につなげる。

(5) インバウンド再開に向けたネットワーキング

6補 50,000 千円

将来の訪日需要の回復を見据え、まずは早めの再開が見込まれるアジア、オセアニア市場をターゲットに、現地旅行会社等と連携した旅行商品の造成と販売促進、現地旅行博等でのプロモーションを実施する。

(6) 白山白川郷ホワイトロードを活用した誘客

6補 4,784 千円

観光客・地元客を誘致し飛騨地域の観光産業の活性化を図るため、白山白川郷ホワイトロード通行利用料金の半額割引分を支援。

2-3 新しい岐阜の観光

(1) 新たな「岐阜の宝もの」発見プロジェクト！（仮称）

6補 30,000 千円

① 「清流木曾川再発見プロジェクト」（仮称）

本県を代表する清流の一つであり、豊富な観光資源を有する木曾川流域の観光関係者とともに、周遊観光に向けたコンセプトづくりや資源の磨き上げを促進。

② 「新・岐阜の宝もの認定プロジェクト」（仮称）

地域の観光事業者とともに、新たな観光資源となり得る魅力を備えた地域資源などを発掘し、磨き上げを促進。

(2) サステイナブル・ツーリズムの開発

6補 39,000 千円

SDGsの理念に沿った「自然」「匠の技」「暮らし・文化」等を活かした体験型コンテンツを造成し、こうした「持続可能」な観光の強みを持つ本県のブランドイメージを確立させ、オンラインでのプロモーションを展開。

(3) 世界レベルのデジタルマーケティングの実施 6補 9,000 千円

デジタルマーケティング専門家の支援を受け、インバウンド向けWEBサイトの運用や発信力の向上及びWEBサイトから得られるデータの解析ノウハウを習得することで、ターゲットに応じた効果的な情報発信を実施。

(4) 豊かな自然資源を活用した観光 6補 20,000 千円

中部山岳国立公園の「飛騨・北アルプス自然文化センター」再整備に向けた検討の加速化とともに、本県の誇る豊かな自然資源やONSEN・ガストロノミーウォーキングコースの観光情報をデジタル化するなど、「自然体験」「環境」をテーマに「サステイナブル・ツーリズム」の理念に基づいた新たな観光スタイルを発信。

3 農林水産業の支援

3-1 新たな事業展開

(1) 6次産業化商品の開発等への支援 6補 13,200 千円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた生産者等が、自ら生産する農林水産物を利用した新商品開発や販売促進活動に要する経費を補助。

- ・補助率…3/4 (上限3,000千円)
(通常補助率1/3→3/4、上限1,000千円→3,000千円)
- ・対象者…県内の認定農業者、農業者で組織する団体等

(2) 輸出先国の市場変化に対応した食品製造施設整備等の支援 6補 135,000 千円

輸出先国の市場変化に対応した食品製造施設整備や外食産業のインバウンド需要回復に向けた店舗改修等を支援。

- (輸出力の維持・強化緊急施設整備等事業費補助金)
- ・補助率…1/2
- ・対象者…食品製造・流通・加工事業者
- (外食インバウンド回復緊急支援事業費補助金)
- ・補助率…3/4 (国事業不採択の場合は1/2)
- ・対象者…外食事業者

(3) 農産物産地基幹施設等の整備への支援 6補 150,000 千円

今後、需要拡大が見込まれる国産野菜等農産物の安定供給のために必要な貯蔵・加工施設等の整備を支援。

(産地収益力向上対策条件整備事業補助金)
・補助率…1/2
・対象者…農業者で組織する団体等

(4) 農畜水産業に係る研修・研究に必要な機材の整備 6補 62,100 千円

就農等に必要な技術習得の研修で使用する農業機械や、作業の省力化につながる試験研究に必要な機材を整備。

3-2 県産農産物等の消費拡大

(1) 「清流の国ぎふ 地産地消キャンペーン」の開催 6補 13,000 千円

県内各地域で収穫される地元産農産物等の需要喚起を図るため、県内の農産物直売所・量販店・スーパーなどにおける地産地消コーナーの設置や、購入者に県産品をプレゼントするなどのキャンペーンを実施。

(2) 学校給食への飛騨牛・鮎等の提供による生産者支援 6補 669,500 千円

小中学校や特別支援学校等の学校給食において、飛騨牛や鮎などの利用に要する経費を補助。

・補助率…定額 ※学校給食 178,000 食×3回を想定
・対象者…県学校給食会等 (小中学校、特別支援学校等の学校給食)

(3) 地産地消に取り組む農畜水産物生産者団体等への支援 6補 10,000 千円

地産地消キャンペーンに参加する生産者団体や流通事業者等が、量販店、直売所等で独自に行う店頭キャンペーンや新聞広告によるPR等の取組みを支援。

・補助率…定額
・取組内容…店頭キャンペーン等による販売促進、新聞広告等の広報、料理レシピ作成等による需要喚起など

(4) 飛騨牛の市場の活性化 6補 116,500 千円

① 飛騨牛子牛市場の活性化 6補 16,500 千円

飛騨牛子牛市場の活性化を図るため、県内生産者に対し、子牛購入費の一部を支援する補助制度を創設。

(飛騨牛子牛市場活性化緊急対策事業費補助金)

・補助率… 1 / 2

・対象者… J A全農岐阜 ※ J A全農岐阜が子牛購入者に交付する奨励金に対し、県が補助を実施。

② 食肉事業者支援による飛騨牛価格の回復 60,000千円→6補 160,000千円

県内食肉市場において、飛騨牛をセリで購入する食肉事業者に、補助金を交付する事業の実施期間を7月末まで延長。

・対象期間…現行期間(5月18日～6月11日)を7月末まで延長

・支援内容…セリで飛騨牛を購入する事業者に対し、1頭あたり最大10万円を補助。

3-3 木材需要の回復と林業のICT化

(1) 林業・木材事業者の新たなビジネス手法導入への支援 6補 45,000千円

木材関係事業者が行う、WEBを活用した非対面型の営業・商談活動の実施や、県産材を活用した非住宅用部材の開発など、新たなビジネス手法の導入等に対する取組みを支援。

・支援メニュー：国内競争力強化、海外販路拡大、技術者支援 等

・補助率… 3 / 4 (上限は事業内容により異なる)

・対象者…岐阜県内の林業・木材事業者 (プロポーザル方式を予定)

(2) 県産材住宅の建設支援の拡充 6補 28,600千円

住宅需要を喚起し、林業・木材産業のサプライチェーンの維持を図るため、県内工務店が県内に県産材住宅を新築した場合、住宅建設者(施主)への助成額を拡充。

・補助率…定額

・対象者…住宅建設者(施主)

(3) デジタル総合住宅展示場の構築支援 6補 33,750千円

減少した木造住宅の需要を回復するため、VR技術を活用したデジタル総合住宅展示場の開設を支援。

・補助率… 3 / 4

・対象者…県内の工務店や製材所などで構成する団体

(4) 原木供給調整対策事業費補助金の創設

6補 32,000 千円

新型コロナウイルス感染症の影響により木材需要量が減少し、原木価格が下落していることから、一時的に保管し供給量を調整するための経費を支援。

- ・補助率…貯木場支援：1／2、運搬経費支援：定額1,500円/m³
- ・対象者…森林組合、森林組合連合会、民間事業者等

(5) 林業のICT化の推進

6補 133,902 千円

森林文化アカデミーに高性能林業機械のVRシミュレーターや3Dレーザ解析機等を導入し操作指導者を育成するとともに、産学官連携による林業機械無人化の実証試験に取り組むほか、林業事業者へのICT機器導入を支援。

- ・補助率…3／4
- ・対象者…県内の森林組合、林業事業者等

(6) 森林研究所における技術支援機能の強化

6補 79,823 千円

森林研究所において、新たな木質部材や付加価値の高いキノコの生産技術の開発を進めるとともに、必要な分析機器等を導入。

IV 子どもたちを守り育てる教育体制の再整備

子どもたちの学びの場を提供するため、オンライン授業の充実を図るとともに、学校再開後の教育環境を支える人員体制の充実を図る。

1 教育のICT化

(1) 県立高校等の生徒用タブレット導入やオンライン学習の充実

① 生徒用タブレット

6補 3,712,227千円

県立高校及び特別支援学校高等部のすべての生徒を対象に、1人1台端末としてタブレットを整備し、学習支援ソフトを導入する。

また、文部科学省「GIGAスクール構想」に沿い、県立特別支援学校小中学部のすべての児童生徒を対象に、1人1台端末としてタブレットを整備する。

② オンライン学習

6補 242,675千円

県立高校等において、オンライン配信環境の拡充を図る。

また、市町村立学校においても、オンライン配信環境構築の経費の一部を補助する。

(2) 私立高校等の教育ICT化の支援

6補 590,840千円

私立の小中学校及び高等学校並びに専修学校及び各種学校において、遠隔授業環境を整備するための経費を支援する。

(3) 県立学校（農業大学校、国際園芸アカデミー 等）のICT化

6補 149,571千円

県立学校（※）において、遠隔授業が行えるよう校内ICTを整備・増強を行う。

※整備する県立学校

消防学校、衛生専門学校、多治見看護専門学校、下呂看護専門学校、看護大学、情報科学芸術大学院大学、国際たくみアカデミー、木工芸術スクール、障がい者職業能力開発校、農業大学校、国際園芸アカデミー

2 学びの場の確保と安全対策

(1) 学習指導の人的体制の充実や学校再開に伴うサポートスタッフの増員

6補 1,117,287 千円

児童生徒一人ひとりの学習定着、習熟度に応じた、きめ細かな指導や家庭学習の確認などの授業時間中の支援に加え、放課後や夏季休業等を活用した補習を円滑に実施するため、退職教員等を指導員として各公立学校に配置する。

また、臨時休校に伴い、様々なストレスを抱える児童生徒・保護者の心のケアのため、臨床心理士などのスペシャリストの派遣やSNSを活用した相談体制を構築する。

(2) 臨時的なスクールバス増車による三密の回避

6補 227,188 千円

県立特別支援学校におけるスクールバスの送迎中の三密を解消するため、すべてのバスで乗車定員の2分の1以下の人数となるよう、バスを増車する。

(3) 家計急変の影響を受けた児童生徒の私学授業料の軽減

6補 10,804 千円

家計の急変に伴い、授業料の納付が困難となった私学に通う児童生徒に対し、授業の軽減を図るよう支援する。

(4) 高校総体等の代替大会開催の支援

6補 9,920 千円

新型コロナウイルス感染症の感染の拡大により中止となった全国大会の代替として、関係団体が主催する地方大会を対象に、感染症の対策経費などの大会開催に必要な経費を補助する。

- ・ 県中学校体育大会代替大会・県高等学校総合体育大会代替大会の開催
- ・ 全国高等学校野球選手権岐阜大会代替大会の開催支援

V 「新たな日常」・社会経済の変容

県民生活の維持として、収入減少があった方々にきめ細やかな支援を行うとともに、サテライトオフィスの支援やデジタルトランスフォーメーションの推進など、新たな日常に合致した様々な活動を支援する。

1 県民生活の維持・「新たな日常」への対応

(1) 緊急小口資金や住居確保給付金の確保

① 生活福祉資金貸付事業 6補 1,419,000千円

県社会福祉協議会による生活福祉資金について、対象世帯を新型コロナウイルス感染症の影響により収入減少があった世帯に拡大するとともに、据置期間や償還期限を延長する等の特例を設け、必要な貸付を行う。あわせて、償還時において、なお所得の減少が続く住民税非課税世帯の償還を免除する。

② 住居確保給付金事業 522千円→6補 30,522千円

休業等に伴う収入減少により、離職や廃業と同等の状況に至り、住居を失う恐れが生じている方に対して、住居確保給付金を支給する。

(2) ひとり親世帯、妊産婦への支援

① ひとり親世帯への支援 6補 345,806千円

ひとり親世帯のうち、児童扶養手当受給世帯等に対し、臨時特別給付金を支給するとともに、ひとり親家庭等就業・自立支援センターにおける相談支援体制の構築・強化を図るための経費を支援する。

② 妊産婦への支援 6補 128,360千円

新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対し、助産師による訪問や電話等により、不安や孤独感の解消など寄り添い支援を行う。また、ウイルス検査を希望する分娩前の妊婦に対して検査費用を助成する。

また、産後ケア事業の実施にあたり、感染症防止対策に要する経費を支援する。

(3) 移住定住の促進

① 移住定住促進に向けた支援

6補 150,000 千円

移住者に対して移住経費を支援（世帯 500 千円、単身 300 千円）するほか、市町村が実施する移住定住促進施策（活動団体への助成、移住定住イベントの開催、動画コンテンツの作成等）に対して補助（補助率：2/3 以内、補助上限：3,000 千円）を行う。

② ぎふへの地方回帰をPR

6補 140,000 千円

「ぎふへの地方回帰キャンペーン」の展開により、移住検討者の岐阜への地方回帰志向を醸成。

(4) サテライトオフィスへの支援

新型コロナウイルス感染拡大により、テレワークが急速に拡大しており、今後、サテライトオフィスの需要も増大することが予想されるため、サテライトオフィスの整備やオフィス移転の支援制度を創設。

① サテライトオフィス拠点整備への支援

6補 120,000 千円

市町村の遊休施設や、民間のオフィス施設（賃貸用オフィス含む）において、通信環境やOAフロア化などサテライトオフィスの施設として必要な環境を整備する場合、その経費の一部を助成。（補助率：3/4、補助上限 30,000 千円）

② サテライトオフィスへの入居支援

6補 96,000 千円

県内のサテライトオフィスへの入居を促進するため、新たに入居する企業に対して、改修費、移設費、事務機器購入費の開設経費の一部を助成。また、賃料及び通信料等の入居経費を全額助成。（開設経費：補助率 3/4、補助上限 20,000 千円／入居経費：補助率 10/10、補助上限 500 千円/月）

③ サテライトオフィス誘致活動

6補 11,000 千円

県内にサテライトオフィスを誘致するため、企業展への出展やビジネス雑誌への広告等の誘致活動を展開。

(5) SDGs (持続可能な開発目標) の推進 6補 109,000 千円

SDGs 推進ネットワーク会員が実施する店舗のデジタル活用や新分野への進出などに係る経費を支援するほか、ONSEN・ガストロノミーウォーキングなどのサステイナブル・ツーリズムを展開。(一部再掲)

2 社会経済の変容 (デジタルトランスフォーメーションなど)

(1) 県内企業におけるデジタルトランスフォーメーションの推進

I o T コンソーシアム内に「スマートワーク推進企業ネットワーク (仮称)」を設置し、テレワーク導入のためのセミナーや勉強会の開催、普及啓発活動から課題解決等の伴走型支援まで企業の導入段階に応じ、きめ細やかに支援。

① テレワーク推進に向けた企業ネットワークの創設 6補 11,000 千円

中小企業等によるテレワーク推進のネットワークを創設し、テレワークをテーマとしたワーキンググループ活動を支援するとともに、普及啓発のためのセミナーを開催。

② セキュリティ対策支援事業費補助金の創設 6補 143,650 千円

情報セキュリティ対策に取り組む中小企業に対し、セキュリティリスクの分析・評価・対策のために必要となる経費を支援。

○セキュリティアセスメント・ポリシー策定事業

県内中小企業を対象に、セキュリティアセスメント・セキュリティポリシー策定経費を助成。(補助率 10/10、補助上限 4,000 千円)

○セキュリティ対策設備導入事業

セキュリティ対策に必要な機器導入に係る経費を支援。(補助率 10/10、補助上限 10,000 千円)

③ 中小企業のデジタル化推進への支援 6補 405,000 千円

I T ベンダーとの協働で業務デジタル化やテレワーク導入などに取り組む中小企業・グループの大規模実証を支援し、モデルケースを構築。(補助率 3/4、補助上限 10,000 千円~100,000 千円)

(2) ローカル5Gの環境整備、ソフトウェア産業の支援

① ローカル5Gの導入実証・利用環境整備 6補 200,000千円

企業等が個別に構築できるローカル5Gの利用環境整備を促進するため、ローカル5Gの実証実験及び基地局整備に対する補助制度を創設。

② 感染症等対応型ITサービスの開発支援 6補 22,000千円

ソフトピアジャパンセンターの入居企業が、新型コロナウイルス感染症に関する新たなITサービスを開発する際の活動費を支援。

(3) スマート農業の実証農場の県内全面展開

農業の省力化や効率化による経営体質の強化を図るため、高冷地野菜など新たな品目や中山間地域におけるスマート農業の実証実験を拡大。

① スマート農業緊急実証プロジェクト 6補 50,910千円

新型コロナウイルスの影響を受けた地域において、スマート農業実証農場を設置。(コンソーシアム形式)

② スマート農業技術実証農場設置事業費補助金の創設 6補 33,500千円

新型コロナウイルスの影響を受けた地域において、県独自でスマート農業実証農場の設置や研修会等の開催を支援。(機器導入支援：補助率3/4、実演・研修会：定額補助)

③ スマート農業技術緊急導入支援事業費補助金の創設 6補 50,000千円

新型コロナウイルスの影響を受けた事業者に対し、スマート農業技術に係る機器の導入に必要な経費を支援。(補助率1/3)

④ スマート農業推進センター機能拡大事業の創設 6補 32,000千円

スマート農業技術の普及に向け、リモコン式草刈機等の省力効果の大きい農機や、データを集積する環境モニタリング機器を農業者に貸与し、効果を検証する機会を創出。

(4) 福祉分野におけるロボット・ICT導入支援 6補 95,955千円

感染症拡大防止・生産性の向上、業務の負担軽減のため、ICTやロボット等の導入を支援するとともに、就労系障害福祉サービス事業所でのテレワークシステムを導入する経費等も支援する。

(5) 「コロナ社会を生き抜く」文化芸術活動応援プラン

① 文化芸術活動応援助成金の創設 6補 100,000千円

県内の芸術家等(個人又は団体)が県内で行う「コロナ社会を生き抜く行動指針」に沿った発表活動に要する会場借上費等を助成。

② 新しい生活様式における文化芸術モデルプロジェクト 6補 29,727千円

コロナ禍でも、県内で音楽やアート等の活動に熱心に取り組む方々の特別講演や展示会を企画し、県有文化施設等で開催。新しい生活様式における文化芸術活動のモデルとし、ウェブ上でも映像を配信。

③ “地芝居大国！岐阜”Webミュージアムの開設 6補 20,273千円

本県が誇る地域の地芝居(地歌舞伎、文楽・能、獅子芝居)や、伝統的な衣装、道具等を写真や映像で記録し、多言語で紹介する「Webミュージアム」を開設。

(6) 県庁デジタルトランスフォーメーションの推進

コロナ社会を生き抜くため、県庁のICT化を徹底し、ソーシャル・ディスタンスをはじめとする「新しい生活様式」に対応する。

また、2022年の新県庁舎開設までのロードマップを作成し、県庁のデジタルトランスフォーメーションを推進していく。

① オンライン申請等の推進 6補 41,885千円

国の「オンライン利用促進指針」にあるすべての行政手続きをオンライン申請化するとともに、システムリソースの増強により県庁ホームページへのアクセス集中に対処する。

② テレワーク等の推進 **6補 1,154,376 千円**

職員の3割がセキュリティを確保し、かつ、効率的に事務を行えるようテレワーク環境の整備を行う。

③ 会議のデジタル化 **6補 89,355 千円**

庁内会議のみならず、市町村、民間、業界団体等と県との会議について、Web会議などを円滑に行うための環境整備を行う。

④ 教育委員会におけるテレワーク等の推進 **6補 204,954 千円**

知事部局と歩調を合わせ、教育委員会職員がテレワークやWeb会議などを円滑に行うための環境整備を行う。

参 考

岐阜県における主な対応状況

- 2月21日 第1回「岐阜県対策本部（兼 第1回「岐阜県専門家会議）」開催
- 26日 岐阜県で1例目の感染者
- 27日 第1回「岐阜県対策協議会」開催
- 28日 第4回「岐阜県対策本部」開催（総合アクションプラン策定）
- 3月8日 新型コロナウイルス感染症対策関連追加予算議案提出・可決（第1弾）
- 12日 第2回「岐阜県対策協議会」開催
- 16日 第5回「岐阜県対策本部」開催（総合アクションプラン(第2次)策定）
- 17日 ニューヨークから帰国した感染者が発生（海外由来1例目）
- 18日 新型コロナウイルス感染症対策関連追加予算議案提出・可決（第2弾）
- 22日 可児市クラスター1例目の感染者が発生
- 24日 第1回「可茂圏域部会」開催
- 25日 第1回「岐阜圏域部会」開催、第1回「西濃圏域部会」開催、
第1回「中濃圏域部会」開催、第1回「飛騨圏域部会」開催
- 26日 第1回「東濃圏域部会」開催
- 27日 特措法に基づく第1回「岐阜県対策本部」開催
（特措法に基づく対策本部の設置（3月26日）、知事メッセージ発出）
- 28日 第2回「岐阜県専門家会議」開催
- 31日 第2回「岐阜県対策本部」開催
（感染症対策調整本部の設置、感染症対策行動計画の決定）
岐阜市クラスター1例目の感染者が発生
- 4月2日 第1回「感染症対策調整本部」開催
- 3日 第3回「岐阜県対策協議会」、第3回「岐阜県対策本部」開催
（「ストップ 新型コロナ 2週間作戦」知事メッセージ発出）
- 4日 県内で新型コロナウイルス感染症に関連した患者が死亡
- 6日 第1回「三県知事（岐阜県・愛知県・三重県）によるテレビ会議
- 7日 （「緊急事態宣言」発令に際しての3県知事緊急共同アピール）
第4回「岐阜県対策本部」開催
第1回「岐阜県と県内大学等高等教育機関との意見交換会」開催
- 9日 第3回「岐阜県専門家会議」開催

- 4月10日 「市町村連絡会議」開催、「経済団体連絡会議」開催
 第5回「岐阜県対策本部」開催
 (「非常事態宣言」発出、「『非常事態』総合対策」策定)
 可児市クラスター終息宣言
- 11日 県内感染者が100例目を超える(同日106例目まで発生)
- 13日 「岐阜県・岐阜市クラスター対策合同本部」設置
- 14日 第6回「岐阜県対策本部」、「食品流通等に関する意見交換会」開催
- 15日 「飲食店等との意見交換会」、「経済団体との在宅勤務に関する意見交換会」開催
- 16日 特措法に基づく緊急事態宣言の対象地域に指定(特定警戒都道府県)
 第7回「岐阜県対策本部」開催(休業協力要請、協力金の交付決定)
 ※ 指定されたことにより、県民への外出自粛要請は法第45条第1項、事業者への感染防止対策の依頼は法第24条第9項に基づく要請となった。
 ※ さらに法24条第9項に基づき、休業協力要請を行った。
- 17日 第8回「岐阜県対策本部」開催(専決予算の決定)(第3弾)
 第4回「岐阜県専門家会議」開催
 西村経済再生担当大臣と6道府県知事とのテレビ会議
- 20日 第9回「岐阜県対策本部」開催(「『緊急事態』総合対策」策定)
- 21日 第2回「感染症対策調整本部」開催
- 23日 第10回「岐阜県対策本部」開催
- 24日 第11回「岐阜県対策本部」開催
 (「大型在宅連休」知事メッセージ発出、学校の臨時休業延長(~5月末))
- 28日 第2回「三県知事(岐阜県・愛知県・三重県)によるテレビ会議
 (大型連休中の対応に関しての三県知事共同メッセージ発出)
- 29日 第5回「岐阜県専門家会議」開催
- 5月1日 第1回「教育推進協議会」開催
 第12回「岐阜県対策本部」開催
 (5月補正予算の方針の決定、教育推進協議会の設置)
- 3日 「経済団体等連絡会議」開催
- 5日 第6回「岐阜県専門家会議」開催
 第4回「岐阜県対策協議会」開催
 第13回「岐阜県対策本部」開催
 岐阜市クラスター終息宣言

- 5月8日 新型コロナウイルス感染症対策関連追加予算議案提出・可決（第4弾）
第2回「教育推進協議会」開催
- 9日 第7回「岐阜県専門家会議」開催（制限判断「基準指標」の決定）
- 12日 第8回「岐阜県専門家会議」開催
- 14日 国における「緊急事態宣言」の一部解除（39県）※岐阜県解除
- 15日 第9回「岐阜県専門家会議」開催
第3回「教育推進協議会」開催
第5回「岐阜県対策協議会」第14回「岐阜県対策本部」合同開催
（『「オール岐阜」でコロナ社会を生き抜きましょう！』知事メッセージ発出、
「コロナ社会を生き抜く行動指針」の決定）
- 16日 第3回「三県知事（岐阜県・愛知県・三重県）によるテレビ会議
（国の緊急事態宣言解除を受けての三県知事共同メッセージ発出）
- 18日 中部圏知事会議（テレビ会議）
第2回「岐阜県と県内大学等高等教育機関との意見交換会」開催
- 19日 第3回「感染症対策調整本部」開催
- 20日 第1回「経済再生会議」開催
- 21日 国における「緊急事態宣言」の一部解除（3府県）
- 25日 国による「緊急事態解除宣言」
- 26日 第15回「岐阜県対策本部」開催
（解除後の県の対応方針の決定）
- 27日 第1回「観光戦略意見交換会」開催
- 29日 第4回「教育推進協議会」開催
「IOTコンソーシアムと県との意見交換会」開催
- 31日 第10回「岐阜県専門家会議」開催
第4回「三県知事（岐阜県・愛知県・三重県）によるテレビ会議
（コロナ社会における観光再生に向けた三県知事共同宣言発出）
- 6月2日 第2回「観光戦略意見交換会」開催
- 3日 第2回「経済再生会議」開催
- 4日 全国知事会議（Web会議）
- 7日 （仮称）岐阜県感染症対策基本条例骨子案に対する県民意見募集（パブリック・コメント）を開始（6月19日（金）まで）

- 12日 全国知事会第1回「新型コロナウイルス対策検証・戦略WT」開催
(Web会議)
- 14日 第11回「岐阜県専門家会議」開催
- 15日 三県知事共同要望（水際対策の強化について）
- 16日 高齢者・障がい者入所施設新型コロナウイルス感染症対策検討会議